

令和2年度 予算に対する 各党派の見解

経済情勢に対応できる予算執行を

自由民主党議員団

令和2年度予算編成に関しては、不要不急、政策推進すべき根拠の欠如、大雑把な見積もり、現場の声・要望なしの杜撰な計画が散見されました。区民からお預かりした大切な税の無駄遣いといしか言いがありません。

新規を含めた多くの事業を否定するものではありませんが、予算の考え方は従前のものを基に作成するとは異なり、根本とする一般財源規模(一年間の経常的な経費)を710億円から40億円増の750億円とし、結果、予算規模の緩みが生じ、将来、財政破綻することが危惧されます。

予算編成方針において、新規・拡充事業等の経費増加は、既存事業の統合

区民に寄り添い命を守る区政運営を

立憲民主党・無所属議員団

新年度一般会計予算は1468億円余となり、党派として要望してきた「(仮称)子どもの権利条例の制定」「保育所運営充実費の拡充」「教育環境の充実」など子育て先進区実現のための取り組み、「全世代向け地域包括ケア」「ひとり親家庭支援の充実」など支援が必要な人を孤立させない試み、「男女共同参画・多文化共生等の推進」「区施設バリアフリー化」「防災力向上」などの取り組みは高く評価する。

また区政情報の積極的な公開、職員提案制度などを活用したボトムアップの区政にも期待する。

他方、限られた職員体制の中どのように課題に向き合うのか、若手職員の

今こそ健全で慎重な財政運営を

公明党議員団

区は、予算編成方針で、新しい基本構想・基本計画の検討を踏まえながら、中長期的な視点を持ち、政策課題については的確に対応するとしている。令和2年度一般会計は、1468億円余、過去最大規模の前年度予算と比較し、3・5%減の予算規模となった。一方、歳入では特別区税を納税義務者数の増加等により前年度比1・7%の税収増を見込んでいる。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の区財政は予断を許さぬ状況にある。特に東京オリンピック・パラリンピック後については、景気の後退も懸念される。将来ビジョンが示されぬ中では区長が得意とする広報戦略も先走り感が否め

長年に亘る区民の願いに応えた予算

日本共産党議員団

一般会計予算については、一点目には区民の要求が結実したものと見られる。木造住宅耐震改修助成や公契約条例の検討、更なる認可保育園の新規開設などは、区民の願いに応えるものである。防災施策では昨年の台風被害を受けて、一時避難所への飲料水・食料等の備蓄、洪水ハザードマップの充実等が計上され、区民の安心・安全に寄与するものと評価できます。二点目に、区長の公約実現とともに多文化共生による地域社会の実現へ踏み出す予算と進んでいます。「子育て先進区」を推進するにあたり、子どもの権利条例の検討や子どもの貧困実態調査を踏まえた取り組みに言及しています。また、

リーマンショック時以上の緊縮財政を

都民ファーストの会中野区議団

昨年未だ、地球規模に蔓延した新型コロナウイルスCOVID-19による影響で、区内経済の根幹をなす町の賑わいや活性化にブレーキがかかっている状態である。そんな中、区の財政運営について我が会派では、大胆な歳出抑制を何度も提案してきたが、加えて基幹収入の増加に向けての提案もしてきた。しかし、今回のコロナショックでは、リーマンショック当時を上回る経済の下振れ効果を引き起こすものと予測をしている。令和2年度予算は、様々な議論を経て議会を通過したものの、今後の経済指標を精査して、区債発行抑制のため、公共施設マネジメントの考え方を大胆に変更していくことも必要

育児支援と防災緑地と平らな歩道の中野を創る会

育児支援と防災緑地と平らな歩道の中野を創る会

酒井区長就任後、拡大が顕著であった予算規模は、令和2年度、一般会計予算1468億2300万円と、過去最大であった前年度予算と比べ53億4900万円減、3・5%減となった。過去2番目に大きな予算であり、内外の経済動向と予断を許さない景気見通し、制度変更による一般財源減少のリスクを踏まえ、戦略的、抑制的かつ規律ある予算編成に努める事が望まれる。歳出増が、教育・保育及びまちづくり等の投資的経費である事は理解できる。投資的経費は、補助金、起債・基金を活用し後年度負担を考慮しつつ計画的、着実に進めるべきである。

区長は、客観的なエビデンスに基づ